



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日 配当支払開始予定日 平成27年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	23,336	2.9	1,369	5.9	1,389	4.6	826	△2.5
26年9月期	22,677	10.1	1,293	163.6	1,328	158.4	846	△40.2

(注) 包括利益 27年9月期 960百万円 (0.6%) 26年9月期 955百万円 (△37.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	46.31	—	8.9	7.5	5.9
26年9月期	47.48	—	9.8	7.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 7百万円 26年9月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	19,347	9,526	48.7	528.69
26年9月期	17,808	9,209	51.1	510.53

(参考) 自己資本 27年9月期 9,429百万円 26年9月期 9,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	777	△700	△96	5,013
26年9月期	1,857	△664	△221	5,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	—	—	7.00	7.00	124	14.7	1.4
27年9月期	—	—	—	7.00	7.00	124	15.1	1.3
28年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		13.6	

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	3.4	2,140	△2.1	2,130	△2.1	1,390	30.0	77.93
通期	24,000	2.8	1,450	5.9	1,470	5.8	920	11.4	51.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期	18,614,000株	26年9月期	18,614,000株
27年9月期	777,890株	26年9月期	776,668株
27年9月期	17,836,834株	26年9月期	17,839,011株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	22,173	4.9	1,218	3.1	1,252	2.6	649	△11.5
26年9月期	21,128	9.2	1,182	219.6	1,220	204.4	733	△44.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	36.42	—
26年9月期	41.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年9月期	18,462		8,421		45.6		472.16	
26年9月期	17,062		8,254		48.4		462.76	

(参考) 自己資本 27年9月期 8,421百万円 26年9月期 8,254百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 受注及び販売の状況 (連結)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和策などによる円安基調の継続、堅調な米国経済を背景とした企業収益の向上や設備投資の増加、原油価格の下落と株高に加え、雇用情勢の改善や賃金上昇などにより緩やかながら、回復基調が続きました。

一方で不安定な海外政情や新興国経済の成長鈍化、消費税増税に伴う個人消費への影響の長期化など、依然として景気の先行きにつきましては不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、引き続き東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策、地方創生事業等を柱に予算が配分されていることから、国土防災・保全対策関連業務は堅調に推移するものの、地方自治体の財政難や東日本大震災復興関連業務の縮小、集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇等により、市場環境・受注環境については不安定な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは新中期経営計画を掲げ、その初年度として、国内では東日本大震災後の復興支援・まちづくり事業、公共施設等総合管理計画の策定支援や行政支援システム導入などの行政支援サービス事業、再生可能エネルギー事業、防災・環境事業、道路事業における移動体計測(MMS)業務などに注力してまいりました。海外では、マリ国地理院職員に対する技術協力プロジェクトなどを開始しました。

そして、新たな空間情報ビジネスへの挑戦に向けて、3D空間情報サービス事業等における商品開発、計測技術とコンサルティング能力の更なる向上に努め、国内外で幅広く事業展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は236億65百万円(前連結会計年度比3.2%増)となり、売上高は233億36百万円(同2.9%増)となりました。

利益面におきましても、売上高の増加等により、営業利益は13億69百万円(前連結会計年度は12億93百万円)、経常利益は13億89百万円(前連結会計年度は13億28百万円)、当期純利益は8億26百万円(前連結会計年度は8億46百万円)となりました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、福島県での放射能除染関連業務等を含む震災復興支援事業のほか、防災・森林分野対策での航空レーザ計測業務並びに道路事業での移動体計測(MMS)業務を推進するとともに、3D空間情報サービス事業についても商品開発と販売展開を強化してまいりました。地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については、「LGWAN」(総合行政ネットワーク)を利用したクラウドGISの競争力強化に積極的に取り組んでまいりました。また、地方自治体に対する行政支援サービス事業を拡大するため、公共施設等総合管理計画の販売に注力いたしました。その結果、受注高は146億98百万円(前連結会計年度比7.6%増)、売上高は140億77百万円(同3.8%増)となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災後のまちづくりや漁港施設設計等の復興支援業務に積極的に対応するとともに、発災当初より大学等の研究機関との放射能汚染対策研究に参画し、除染関連調査を行ってまいりました。また、全国各地の大規模自然災害に関する調査や防災対策立案、再生可能エネルギー関連業務、レーザ計測データ等を用いた国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は89億66百万円(同3.3%減)、売上高は92億59百万円(同1.6%増)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や個人消費の回復を背景に、景気の持ち直しが期待されますが、海外の財政問題や中東情勢の悪化、中国経済の成長鈍化などによる株式市場や為替の変動等の影響もあり予測が大変難しい状況が続くものと思われれます。

当建設関連業界におきましては、公共投資は平成27年度当初予算の執行と平成28年度予算概算要求の状況等により安定基調が予想されますが、集中的予算執行の動向による影響もあり、今後の経営環境も予断を許さないものと思われれます。

このような事業環境のもと、新中期経営計画に基づいて、新たな事業領域を創造し続ける企業であるための「Challenge」、世界的な企業へと進化する「Globalization」、長年存続してきた実績を更に発展させるために全てのステークホルダーに対して感謝、感動、信頼され続ける企業たる「Value」を当社グループ一丸となって実行してまいります。

また、当社の経営理念の一つである「事業は社会のために存続する」という原点に立ち返り、新たな成長戦略として、当社グループ連結で最大の売上・利益を上げるように、経営者自らが率先垂範して新たな事業に挑戦し、生産構造改革を含めて変革させてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は240億円、営業利益は14億50百万円、経常利益は14億70百万円、当期純利益は9億20百万円と予想しております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し15億38百万円増加の193億47百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し12億21百万円増加の98億20百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し3億17百万円増加の95億26百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ19百万円減少し、当連結会計年度末には50億13百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益14億22百万円等により、7億77百万円(前連結会計年度は18億57百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出4億24百万円等により、7億円(前連結会計年度は6億64百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、リース債務の返済による支出2億61百万円等により、96百万円(前連結会計年度は2億21百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率(%)	47.9	48.4	51.7	51.1	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	31.4	34.8	55.1	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	56.3	34.2	67.7	31.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年9月期、平成25年9月期、平成26年9月期及び平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成23年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。当期については、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、直近の予想から1株当たり2円増額の7円配当とすることとし、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることいたしました。

なお、当期の配当につきましては、本日「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」を別途開示しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり7円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります。生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

③航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

④顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀の新社会基盤整備のために、絶え間ない技術革新を通じ、国民の暮らしの豊かさを追求し、安全・安心の持続的発展に寄与してまいります。

全社員が空間情報コンサルタントとしての自覚と誇りを持ち、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献することを会社経営の基本方針とし、幅広いコンサルティング技術と画像解析技術や空間情報計測技術を活用し、お客様の要望にスピーディーかつ的確に対応してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の事業環境を踏まえ、10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指します。その実現に向けて、「Challenge」、「Globalization」、「Value」の観点から、「新中期経営計画（2014年10月～2017年9月）～成長への挑戦！～」を策定しております。当社グループは、コアビジネスにおける持続的成長と新たな収益基盤構築への挑戦などにより、着実な成長を目指しております。

なお、当社グループの全ての施策は、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来のあるべき姿の実現のため、以下の取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを通じて、感謝・感動・信頼され続ける魅力ある企業づくりを行い、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

- ① コアビジネスにおける持続的成長
- ② 社会環境の変化に対応した新たな収益基盤構築への挑戦
- ③ 海外市場へ向けての飛躍
- ④ 生産構造改革の推進（生産性の向上、品質の向上）
- ⑤ 経営基盤の強化
- ⑥ 企業ブランドの向上
- ⑦ コンプライアンス経営、環境経営の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	5,013,641
受取手形及び売掛金	4,712,624	6,088,315
仕掛品	1,171,086	1,034,470
原材料及び貯蔵品	415	412
繰延税金資産	410,022	377,462
その他	545,083	497,870
貸倒引当金	△5,388	△5,037
流動資産合計	11,867,124	13,007,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	585,492	597,296
減価償却累計額	△398,117	△414,907
建物及び構築物 (純額)	187,374	182,388
航空機	421,472	155,021
減価償却累計額	△412,515	△151,594
航空機 (純額)	8,956	3,427
機械及び装置	1,168,963	908,852
減価償却累計額	△1,041,577	△812,509
機械及び装置 (純額)	127,386	96,343
車両運搬具及び工具器具備品	742,500	789,788
減価償却累計額	△507,297	△548,637
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	235,202	241,150
土地	299,603	299,603
リース資産	1,537,889	1,889,875
減価償却累計額	△608,586	△833,375
リース資産 (純額)	929,303	1,056,500
その他	—	14,096
有形固定資産合計	1,787,827	1,893,509
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	658,082
その他	6,063	154,677
無形固定資産合計	834,593	812,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,391	1,566,060
退職給付に係る資産	344,129	367,380
繰延税金資産	989,544	1,237,873
その他	522,391	473,025
貸倒引当金	△9,484	△10,239
投資その他の資産合計	3,318,972	3,634,100
固定資産合計	5,941,393	6,340,370
資産合計	17,808,517	19,347,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	604,836
リース債務	238,428	257,571
未払金	726,100	752,953
未払法人税等	514,131	324,846
前受金	1,089,790	988,253
賞与引当金	601,944	680,066
役員賞与引当金	34,993	26,619
完成工事補償引当金	65,197	25,163
受注損失引当金	225,260	196,691
繰延税金負債	2,520	2,741
その他	142,687	537,536
流動負債合計	4,130,046	4,397,279
固定負債		
リース債務	709,943	802,736
繰延税金負債	10,020	11,370
退職給付に係る負債	3,661,223	4,517,421
資産除去債務	4,295	4,343
その他	83,508	87,393
固定負債合計	4,468,990	5,423,265
負債合計	8,599,037	9,820,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	5,114,457
自己株式	△244,061	△244,627
株主資本合計	8,830,461	9,020,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	264,983
退職給付に係る調整累計額	58,639	144,666
その他の包括利益累計額合計	276,087	409,650
少数株主持分	102,930	97,244
純資産合計	9,209,480	9,526,961
負債純資産合計	17,808,517	19,347,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	22,677,423	23,336,993
売上原価	16,823,940	17,415,181
売上総利益	5,853,482	5,921,812
販売費及び一般管理費		
人件費	2,586,501	2,622,723
賞与引当金繰入額	163,104	182,316
役員賞与引当金繰入額	34,993	26,619
退職給付費用	189,615	183,347
貸倒引当金繰入額	△4,787	404
その他	1,590,484	1,536,937
販売費及び一般管理費合計	4,559,912	4,552,349
営業利益	1,293,569	1,369,463
営業外収益		
受取利息	1,575	1,313
受取配当金	35,630	42,058
受取保険料	3,742	11,636
保険配当金	31,496	1,966
持分法による投資利益	8,000	7,717
その他	20,166	18,271
営業外収益合計	100,611	82,964
営業外費用		
支払利息	26,751	24,467
コミットメントフィー	7,712	6,978
シンジケートローン手数料	30,000	29,500
その他	1,070	2,308
営業外費用合計	65,534	63,254
経常利益	1,328,646	1,389,173
特別利益		
固定資産売却益	28	44,036
退職給付制度改定益	160,746	—
特別利益合計	160,775	44,036
特別損失		
固定資産売却損	1,892	—
固定資産除却損	33,460	10,676
投資有価証券評価損	1,500	—
特別損失合計	36,852	10,676
税金等調整前当期純利益	1,452,569	1,422,533
法人税、住民税及び事業税	668,080	595,154
法人税等調整額	△66,377	△1,726
法人税等合計	601,703	593,428
少数株主損益調整前当期純利益	850,866	829,105
少数株主利益	3,956	3,067
当期純利益	846,909	826,038

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	850,866	829,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,342	45,674
退職給付に係る調整額	—	86,103
その他の包括利益合計	104,342	131,778
包括利益	955,208	960,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,688	959,601
少数株主に係る包括利益	5,520	1,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	△242,205	8,074,620
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	△242,205	8,074,620
当期変動額					
剰余金の配当			△89,212		△89,212
当期純利益			846,909		846,909
自己株式の取得				△1,856	△1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	757,697	△1,856	755,841
当期末残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	△244,061	8,830,461

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,669	—	114,669	97,150	8,286,440
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,669	—	114,669	97,150	8,286,440
当期変動額					
剰余金の配当					△89,212
当期純利益					846,909
自己株式の取得					△1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,778	58,639	161,418	5,780	167,198
当期変動額合計	102,778	58,639	161,418	5,780	923,039
当期末残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	△244,061	8,830,461
会計方針の変更による累積的影響額			△511,004		△511,004
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,413,283	△244,061	8,319,457
当期変動額					
剰余金の配当			△124,864		△124,864
当期純利益			826,038		826,038
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	701,174	△565	700,608
当期末残高	1,673,778	2,476,457	5,114,457	△244,627	9,020,066

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480
会計方針の変更による累積的影響額				△6,168	△517,172
会計方針の変更を反映した当期首残高	217,447	58,639	276,087	96,762	8,692,307
当期変動額					
剰余金の配当					△124,864
当期純利益					826,038
自己株式の取得					△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,536	86,026	133,562	482	134,045
当期変動額合計	47,536	86,026	133,562	482	834,653
当期末残高	264,983	144,666	409,650	97,244	9,526,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452,569	1,422,533
減価償却費	670,650	709,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,306	78,122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,586	△8,374
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,347	△40,034
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,104	△28,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	326,534	177,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245,200	404
受取利息及び受取配当金	△37,205	△43,372
支払利息	26,751	24,467
固定資産売却損益 (△は益)	1,863	△44,036
固定資産除却損	33,460	10,676
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,709	△1,375,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,982	136,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,651	115,843
前受金の増減額 (△は減少)	198,714	△101,537
その他	29,900	501,305
小計	2,353,904	1,535,398
利息及び配当金の受取額	37,629	43,826
利息の支払額	△27,444	△24,548
法人税等の支払額	△506,310	△776,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,779	777,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,600	△20,000
子会社株式の取得による支出	△39,357	—
関係会社株式の取得による支出	—	△17,502
有形固定資産の取得による支出	△224,688	△424,862
有形固定資産の売却による収入	28	45,602
無形固定資産の取得による支出	△397,456	△285,083
その他	1,220	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,854	△700,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89,212	△124,864
リース債務の返済による支出	△226,169	△261,685
セール・アンド・リースバックによる収入	96,168	291,447
その他	△2,256	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,469	△96,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	970,911	△19,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,367	5,033,279
現金及び現金同等物の期末残高	5,033,279	5,013,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円、少数株主持分が6,168千円、それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は28.65円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」及び「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△132,257千円は、「リース債務の返済による支出」△226,169千円、「セール・アンド・リースバックによる収入」96,168千円、及び「その他」△2,256千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は152,543千円減少し、法人税等調整額が170,502千円、その他有価証券評価差額金が11,120千円、退職給付に係る調整累計額が6,801千円、少数株主持分が35千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日		当連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日	
1株当たり純資産額	510円53銭	1株当たり純資産額	528円69銭
1株当たり当期純利益金額	47円48銭	1株当たり当期純利益金額	46円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日	当連結会計年度 自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
当期純利益(千円)	846,909	826,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	846,909	826,038
期中平均株式数(株)	17,839,011	17,836,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027,187	5,009,170
受取手形	4,052	3,534
売掛金	4,652,845	5,941,634
仕掛品	551,670	494,482
原材料及び貯蔵品	415	412
前渡金	214,090	224,788
前払費用	330,035	337,296
繰延税金資産	363,727	335,321
その他	138,727	90,936
貸倒引当金	△6,395	△5,383
流動資産合計	11,276,356	12,432,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	551,622	561,561
減価償却累計額	△373,042	△388,501
建物(純額)	178,579	173,059
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△13,176	△13,448
構築物(純額)	3,890	3,617
航空機	421,472	155,021
減価償却累計額	△412,515	△151,594
航空機(純額)	8,956	3,427
機械及び装置	956,842	700,709
減価償却累計額	△852,128	△630,914
機械及び装置(純額)	104,714	69,795
工具、器具及び備品	633,158	668,516
減価償却累計額	△416,204	△459,074
工具、器具及び備品(純額)	216,954	209,441
土地	299,348	299,348
リース資産	1,530,546	1,882,532
減価償却累計額	△604,315	△827,636
リース資産(純額)	926,231	1,054,895
建設仮勘定	—	14,096
有形固定資産合計	1,738,675	1,827,682
無形固定資産		
ソフトウェア	805,137	640,879
ソフトウェア仮勘定	—	149,700
その他	3,643	3,502
無形固定資産合計	808,781	794,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,324,025	1,400,571
関係会社株式	222,207	239,710
出資金	9,508	8,960
従業員に対する長期貸付金	1,731	597
破産更生債権等	8,215	8,970
長期前払費用	113,564	66,131
前払年金費用	262,580	250,302
繰延税金資産	932,108	1,071,330
敷金及び保証金	372,745	370,863
貸倒引当金	△8,265	△9,020
投資その他の資産合計	3,238,421	3,408,417
固定資産合計	5,785,877	6,030,181
資産合計	17,062,234	18,462,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	697,569	756,926
リース債務	236,904	256,479
未払金	643,065	677,643
未払法人税等	429,000	290,000
未払消費税等	37,268	383,173
前受金	1,058,448	911,997
預り金	1,037,510	1,229,472
賞与引当金	506,000	580,000
役員賞与引当金	29,500	18,600
完成工事補償引当金	65,197	25,163
受注損失引当金	214,666	192,375
その他	1,962	2,024
流動負債合計	4,957,093	5,323,854
固定負債		
リース債務	708,324	802,209
退職給付引当金	3,057,117	3,825,685
資産除去債務	4,295	4,343
その他	80,898	84,558
固定負債合計	3,850,635	4,716,798
負債合計	8,807,728	10,040,652

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	2,659,000	3,159,000
繰越利益剰余金	1,177,114	794,568
利益剰余金合計	4,137,961	4,255,415
自己株式	△243,961	△244,527
株主資本合計	8,044,235	8,161,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,269	260,598
評価・換算差額等合計	210,269	260,598
純資産合計	8,254,505	8,421,723
負債純資産合計	17,062,234	18,462,375

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,128,971	22,173,963
売上原価	15,819,503	16,833,900
売上総利益	5,309,468	5,340,062
販売費及び一般管理費	4,126,972	4,121,296
営業利益	1,182,495	1,218,766
営業外収益		
受取利息	1,871	1,337
受取配当金	42,050	47,578
受取保険料	2,398	11,615
不動産賃貸料	22,889	23,500
保険配当金	26,232	1,597
雑収入	15,011	18,803
営業外収益合計	110,454	104,433
営業外費用		
支払利息	28,535	26,365
コミットメントフィー	7,712	6,978
シンジケートローン手数料	30,000	29,500
不動産賃貸費用	6,105	6,000
雑損失	553	2,154
営業外費用合計	72,906	70,998
経常利益	1,220,043	1,252,200
特別利益		
固定資産売却益	28	43,529
退職給付制度改定益	127,145	—
特別利益合計	127,173	43,529
特別損失		
固定資産売却損	1,892	—
固定資産除却損	33,437	10,062
投資有価証券評価損	1,500	—
特別損失合計	36,829	10,062
税引前当期純利益	1,310,387	1,285,667
法人税、住民税及び事業税	566,130	529,416
法人税等調整額	10,425	106,640
法人税等合計	576,555	636,057
当期純利益	733,832	649,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-
剰余金の配当							△89,212	△89,212
当期純利益							733,832	733,832
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	△355,380	644,619
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△89,212			△89,212
当期純利益		733,832			733,832
自己株式の取得	△1,856	△1,856			△1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100,433	100,433	100,433
当期変動額合計	△1,856	642,763	100,433	100,433	743,196
当期末残高	△243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505

当事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961
会計方針の変更による累積的影響額							△407,291	△407,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	769,822	3,730,669
当期変動額								
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—
剰余金の配当							△124,864	△124,864
当期純利益							649,610	649,610
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500,000	24,746	524,746
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	3,159,000	794,568	4,255,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505
会計方針の変更による累積的影響額		△407,291			△407,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	△243,961	7,636,943	210,269	210,269	7,847,213
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△124,864			△124,864
当期純利益		649,610			649,610
自己株式の取得	△565	△565			△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,328	50,328	50,328
当期変動額合計	△565	524,180	50,328	50,328	574,509
当期末残高	△244,527	8,161,124	260,598	260,598	8,421,723

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

本日付の「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しております。

(2) 受注及び販売の状況(連結)

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,666,148	7,611,594	14,698,296	8,232,828	1,032,148	621,233
建設コンサルタント	9,272,404	5,159,622	8,966,950	4,866,642	△305,453	△292,979
合 計	22,938,552	12,771,217	23,665,247	13,099,470	726,694	328,253

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	13,567,477	59.8	14,077,063	60.3	509,586	3.8
建設コンサルタント	9,109,945	40.2	9,259,930	39.7	149,984	1.6
合 計	22,677,423	100.0	23,336,993	100.0	659,570	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。